

防災対策の推進について

自然災害の
激甚化・頻発化



高齢化・人口
減少の進展



行政主導の対策のみ
では対処が困難



ボランティア、NPO等による
支援活動の拡がり

「災害対策基本法」改正（令和3年5月）

○個別避難計画の作成

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化

政府「防災基本計画」修正（令和5年5月）

○多様な主体と連携した被災者支援

災害ボランティアセンター（以下、「災害VC」）運営者との役割分担等を定めること※を、市町村に努力義務化
※(例) 災害VCの設置予定場所を協定等により明確化
→ 速やかな運営委託（災害救助費対象）に繋がる

個別避難計画 の作成状況 (R6. 4. 1現在)



全部作成済み 8

一部作成済み 27

市町村への依頼事項

■災害時要配慮者対策の推進

個別避難計画について、防災・福祉部門が連携した作成

<県の取組み>

- ・災害時要配慮者を支援する担い手（カーディーラー、タクシー会社等）の掘り起こしなど計画の作成支援
- ・計画の作成・管理、避難所における避難者管理などDX活用促進

災害VCに係る 協定締結状況 (R6. 9. 1現在)



締結済み 18

未締結 17

市町村への依頼事項

■災害ボランティア受入体制の強化

- ・災害VC運営者との役割分担等の明確化を図る協定締結
- ・専門的な技能を持つNPO等との関係性の構築

<県の取組み>

- ・協定締結に向けた研修会、個別訪問等による助言
- ・専門的な技能を持つ県内外NPO等の活動状況のリスト化と情報共有
- ・二次元バーコードによるボランティア受付・管理などDX活用検討